

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,569,157	流動負債	1,254,978
現金及び預金	891,108	買掛金	721,444
売掛金	1,134,521	未払金	40,951
商品	2,592	未払費用	76,830
貯蔵品	12,612	未払法人税等	73,949
前払金	1,571	未払消費税等	31,910
前払費用	4,410	未払事業所税	4,885
CMS短期貸付金	1,184,026	前受金	2,769
未収入金	183,623	預り金	23,088
繰延税金資産	152,402	賞与引当金	279,150
その他流動資産	2,287		
固定資産	425,733	固定負債	454,799
有形固定資産	83,016	退職給付引当金	422,429
建物	14,725	役員退職慰労引当金	32,370
工具器具備品	68,291		
無形固定資産	41,753	負債合計	1,709,777
ソフトウェア	38,223	純資産の部	
電話加入権	3,529	株主資本	2,285,113
投資その他の資産	300,964	資本金	50,000
投資有価証券	2,000	資本剰余金	95,446
長期前払費用	1,112	その他資本剰余金	95,446
繰延税金資産	189,374	利益剰余金	2,139,666
敷金	60,366	利益準備金	12,500
その他投資	48,110	その他利益剰余金	2,127,166
		別途積立金	270,000
		繰越利益剰余金	1,857,166
資産合計	3,994,891	純資産合計	2,285,113
		負債・純資産合計	3,994,891

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価方法は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の償却方法は、定額法によっております。

②無形固定資産の償却方法は、定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 120,835千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①短期金銭債権 1,722,769千円

②短期金銭債務 706千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高 2,029,240千円

仕入高 21,154千円

② 営業取引以外の取引による取引高 6,867千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数 普通株式 104,440株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	248,880	2,383	平成22年3月31日	平成22年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	48,460	464	平成23年3月31日	平成23年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等によるものであります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金調達は、自己資金のほか、東京ガスグループのキャッシュ・マネジメント・システムも利用しております。また資金運用については、短期的な預金等に限定されております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理にそってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期決算日）における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

主な金融商品	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
現金及び預金	891,108	891,108	—
売掛金	1,134,521	1,134,521	—
CMS短期貸付金	1,184,026	1,184,026	—
買掛金	(721,444)	(721,444)	—

*負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

現金及び預金、売掛金、CMS短期貸付金、買掛金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額2,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (非所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 主要株 主	東京ガス (株)	被所有 直接 95.8%	サービスの 提供	ビル管理業務 の受託	1,822,591	売掛金	404,737
				オフィスサービス 業務の受託	185,045		
				旅行業務	21,604	未収入金	134,006
			資金の貸付	利息の受取り	6,867	CMS貸付金	1,184,026
			事務所等賃貸借 契約の締結	賃借料の 支払い	7,248	—	—
			サービス 等の受入	作業代等の 支払い	13,906	買掛金	487
		未払費用	219				

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (非所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	東京ガス 都市開発(株)	被所有 直接 2.1%	サービスの 提供	建物管理業務 の受託	5,173,226	売掛金	562,254
						未払金	16,900
						預り金	8,241
				オフィスサービス 業務の受託	3,439	—	—
			事務所等賃貸借 契約の締結	賃借料の 支払い	63,256	敷金	60,366
				光熱費の 支払い		未払費用	311
			損害保険 契約の締結	保険料の 支払い	1,545	買掛金	136
	サービスの 受入	作業代等の 支払い	7,718	—	—		
			2,276	—	—		
	(株)ティージー 情報ネット ワーク	被所有 直接 2.1%	サービスの 提供	ビル管理業務 の受託	42,472	売掛金	8,997
				オフィスサービス 業務の受託	24,886		
				旅行業務	411	未収入金	3,490
			サービス等 の受入	作業代等の 支払い	14,580	未払費用	3,552
	売買契約の 締結	機器の購入・ 設置・保守等	347				
(株)エネルギー アドバンス	なし	サービスの 提供	ビル管理業務 の受託	91,415	売掛金	49,738	
			熱供給管理業務	239,072			
			オフィスサービス 業務の受託	884			
			旅行業務	370	未収入金	2,093	

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 21,880円

(2) 1株当たり当期純利益 1,544円

11. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき後発事象はございません。